

『平成26年度 第3回市町村議会議員特別セミナー』

研修報告書

研修日時 2014（平成26）年11月17日・18日

研修場所 全国市町村国際文化研修所（JIAM）

主 催 財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所

報告者 無所属 東野 敏弘

自民クラブ 高瀬 洋

講義内容

11月17日（月）

13時00分～13時15分

開講式

田中学長挨拶

今回の特別セミナーには、全国から284名の市町村議員が参加しており、急激な人口減少社会に対応し、地方自治の展望を開くセミナーになることを期待している。

13時15分～14時45分

講義①

「地域の社会経済の存続に向けた行財政システムのあり方」

日本大学経済学部教授 沼尾 波子

(内容)

前置きとしての問題意識

- ① 自分たちの地域をどう維持・発展させていくのか？
- ② 自分たちの地域の将来の見通しはどうか？
- ③ 今住んでいる人、今ある企業をどう生かしていくのか？

1. 日本経済の展望と地域の戦略

- ① 主要国の名目GDP—アメリカ・中国・日本・ドイツ・フランスの順
日本の世界経済に占める割合—平成6年17.8%⇒平成24年8.2%
- ② 経済活動別GDP[の構成比
農林水産業平成6年2.0%⇒平成24年1.2%
サービス産業平成6年15.9%⇒平成24年19.9%
- ③ 地域戦略の課題
 - ・土地（特性はどうか？）・資本（どのくらいの設備技術に投資できるか？）・労働力（人口減少の食い止めをどうするか？）
 - ・それでも生き残れる経済基盤をどう構築するのか？
オンリーワンの資源、人材、技術、情報

2. いくらあったら暮らせるか？

現在、安心・安定した生活ができるのであれば、どこで暮らしても良いと考えている都市部の若者が増えてきている。そのため、働く場所の確保と生活する場所の確保が必要。田舎は、都市部に比べ、現金収入が少なくても生活できるという利点がある。

① 現金収入がいくらあれば暮らせるか？

現金が必要となる生活場面—衣食住・光熱費・医療・福祉・子育て・教育

② 義務教育の無償と高等教育の有償

地域戦略として、社会全体で人材育成を行う必要。

3. 多世代が共存する空間はどこへ？

① 少子高齢化

② 家族の変容—単身世帯、夫婦のみ世帯、高齢者世帯、
老々介護の問題、少数派としての子育て世帯

③ 職住の空間分離

4. 社会保障制度とその財源

① 日本の財政

② 社会保障制度財政

③ 「社会保障と税の一体改革」

5. 高齢者介護の実例から、どう支えるのか？

① 国が考える『地域包括システム』（地域で支え合う）

② 市場—政府—社会

③ 負担方式と負担額

6. 総合的な対人社会サービス供給体制の可能性

・オランダのボクステル市のケアセンターの実例より

7. マンパワーの確保と職員のノウハウ伝承に関する課題

8. 地方財政の重要性と信頼性の回復

① 地域によってニーズは大きく異なる

② 行政や政治に対する信頼回復は、住民に身近なところから

9. 自治体を取り巻く状況

- ① 財政難
- ② 職員減
- ③ 公平性の担保（法や条例、規則に従った対応が求められる）
- ④ 組織の縦割りの弊害
- ⑤ 地域コミュニティの現場では、今ある状況の中でやれることを考えようとする）

10. 地域の社会・経済の再構築に向けて

- ① 財政論からみた繋がり
- ② 地域のサービスに必要な負担を地域で担う（自治体の立ち位置）
- ③ 地域通貨の発行による地域経済循環構造の構築
- ④ 担い手の確保・育成
- ⑤ これからの自治体に求められること
 - ・ 目標とするビジョンの明確化
 - ・ 合意形成プロセスの不確実性に対する『抗体』を育てる
 - ・ 行財政運営における目標管理型の仕組みづくり

15時00分～16時30分

講義②

「この国のゆくえと地方政治のあり方」

元内閣官房長官 武村 正義

1. 戦後70年の日本（戦後70年の総括）
 - ① 経済成長は成功した
 - ② 戦争のない平和な日本だった
 - ③ 国民は4万ドルの暮らし（世界のトップクラス）を享受している

2. そろそろ転換期を迎えている
 - ① 成長はもう続かない

地球経済は、無限ではない。紀元0年の頃、世界の人口は約1億であったが、現在71億を超えている「許される量があり、日本は真っ先に気づくべきである。」
 - ② 日本の人口は減っていく。
 - ③ 日本は世界一の巨大な赤字国だ—国・地方の収入は50兆円しかない

のに、借金は1000兆円を超えている。

- ④ もはや大国は終わった一戦前は軍事大国、戦後は経済大国
日本は、人口10番目の国。現在の生活レベルを維持することが大切。

3. 何が必要か。

- ① この経済をどうして持続させるか
安定した成熟した日本になる。量ではなく質の時代に入った。一人ひとりの暮らしを考え、自治体・知本の個性を大切にしてほしい。
- ② 物の豊かさから心の豊かさへ
- ③ 元気で個性的な地方の時代へ
- ④ キラリと光るくにでありうるか

4. 個性的な地方の時代へ

- ① 江戸時代には地方（藩）には個性があった
- ② 戦後の自治は輸入されたものだが、根付いたか
 - ・歳入の自治はなかった
 - ・タテ意識がまだ強い—国・県の補助金行政に頼る傾向
 - ・自治への住民の関心は薄い—住民が市町村に期待していない
 - ・議会は首長を監視できているか—議員が研鑽を積み、しっかりと議論してほしい

（質疑）

- ① 議員の本来のあるべき姿をどう考えておられるか？
- ② 沖縄県知事選挙結果をどう考えておられるか？
- ③ 地方議員に求められていることは何かとを考えておられるか？

17時30分～

参加者全員による夕食をかねた交流会

11月18日（月）

9時～10時35分

講義③

「人口減少社会における地方創生と自治体の役割」

明治大学政治経済学部 教授 加藤 久和

1. 人口減少時代到来と少子化問題

① 人口動向（出生・人口移動）

総人口 2010年1億2806万人⇒2014年1億2709万人（97万人減）

2013年65歳以上人口は、25.1%

② 将来人口推計

2060年の総人口8674万人、65歳以上の割合39.9%、75歳以上26.9%

③ 少子化の現状とその対策

・結婚行動の変化

女性の初婚年齢 1980年25.2歳⇒2013年29.3歳

25歳～29歳の未婚女性 1980年24.0%⇒2010年60.3%

生涯未婚率 2010年男性20.1%、女性10.6%

・社会経済の環境変化

子どもを持つことのコストの上昇

女性の出産と育児を支援する制度の不備

結婚・出生に対する価値観の変化

若年層を中心とする雇用情勢の悪化

④ 少子高齢・人口減少社会の課題

・経済成長と労働市場—労働力人口の減少、技術進歩鈍化等

・社会保障制度—給付の増大、財源の確保、世代間公平性等

・地域・都市構造—地方の高齢化、限界集落、コンパクトシティ等

・家族のありよう—単身化、家族規範の変化等

2. 地方消滅？極点社会の衝撃

① 日本創生会議の問題提起と基本目標

・不都合な真実を正確かつ冷静に認識する

・対策は早ければ早いほど効果がある

・基本は「若者や女性が活躍できる社会」を作ることである

基本目標

- ・将来において人口を安定的に維持できる水準である「人口置換水準（出生率＝2.07 を視野に入れる
- ・地方から大都市へ若者が流出する「人の流れ」を変える。「東京一極集中」に歯止めをかける。
- ② 論点1 地方の少子化をどう改善するか
 - ・産みやすさへの支援
 - ・若者の地方定住、都市部からのJターン等、雇用の創出
 - キープポイントは、『高学歴女性の雇用と生活満足感の向上』
- ③ 論点2 東京一極集中をどう考えるか
 - ・「集積の経済」メリット
 - ・子育てのしやすい東京へ
 - *東京の強さを削ぐことではなく、地方を強くすることがポイントである
- ④ 論点3 拠点をどこにおくか
 - ・キーワードは、『選択と集中』、コンパクト化

3. 人口減少時代の地域づくりを考える

- ① これまでの地域の活性化とその限界
 - ・産業誘致、雇用の創出
 - ・地域資源の利用（特産品、観光）—継続可能か？雇用を生むか？
 - ・文化歴史等の発信—ハコモノの建設
 - ・農村、自然環境等の保全—だれが負担するのか？
- ② 地方活性化の限界
 - ・市町村単位の限界・1村1品運動の限界・企業誘致の限界・大学誘致の限界
- ③ 均質から突出へ—新たな自治体の政策
コンパクトな中心部と周辺部のネットワークの形成
- ④ 地方創生の条件
 - ・キープポイントは、『雇用創出・生活満足』
 - ・『高学歴・20～39歳女性』の活用
 - ・拠点都市への集積支援（選択）
 - ・周辺市町村は『コンパクト化』（集中）
 - ・ばらまきの排除と効率化
- ⑤ これからの自治体の課題
 - ・自治体間の連携・広域行政の役割分担
 - ・30年後を考えた自治体連合と新たな集約

- ・面的な合併から機能的な合併へ
- ・都道府県・市町村という枠組みの再考
- ・残る自治体と消滅する自治体

10時45分～12時15分

講義④

「武雄市のまちづくりに見る自治体経営と行財政」

佐賀県武雄市市長 樋渡 啓祐

樋渡啓祐武雄市長は、大学卒業後、1993年務庁（現総務省）に入庁後、2005年に退職し、2006年4月に武雄市長に当時最年少市長として当選。現在三期目。市民病院の民間移譲やレモンガラス・猪肉等の特産品化、ツイッターやFBを活用した情報発信に取り組む。昨年4月には、武雄市図書館を「TSUTAYA」を運営するカルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社に運営委託し、年間100万人にも及ぶ集客で全国的に有名。本年4月には、公教育と学習塾による「官民一体型」小学校の開校を発表し、注目されている。

民間との積極的な連携による自治体経営を行う全国的に注目されている持つ樋渡市長の講義が聞けると言うので、参加者一同期待感を持って、講演を聴きました。講演内容を的確にまとめることはできないが、印象に残ったことを列挙したい。

講演の最初に、武雄市の職員が作成したビデオ『ドキュメント・樋渡啓祐』が流されました。樋渡市長は、8年半前に36歳で市長に当選して以降、走り続けてきた、そして、人口5万人の小さな市である武雄市でも、やればできることを証明してきたと、胸を張って語られました。

武雄市政のモットー『爆速感謝』をキーワードに、武雄市の取り組みを説明されました。『爆』は、徹底的にパクル、成功例から学ぶ、ブランド力のある人や企業を利用する、組むことを大切にする。（TSUTAYA やヤフー等と組む）

『速』は、スピード、走りながら考える、会議は短く早く結論を出す、形（結果）がないと評価されない。『感』は、利用者目線に立つ、気持ちの良い空間・使い勝手の良いもの（施設・役所）を創ることが大切、早い段階から市民を巻き込むことが大切、横の公平性から縦の公平性を考える、物が売れるようになるには物語があるかどうか重要、FB商品を海外市場へ売り出す。『謝』は、謝る、修正すること・訂正することを恐れない、チームで動くことが大切。

また、これまでの地方自治体は、前例踏襲が当たり前であったが、これから

は新しいものを創っていく個性的な自治体が求められる、そのため、新しいものを作りだし続けていく『守⇒破⇒離』という考えを話されました。

「結果は数字に表れてくる」を信念に、増やす努力を続け、水道料金を25%に下げたこと、さらに、決して言い訳をしない、一人でやるのではなくチームで行うことが大切。無駄な経験はない、反省をするのではなく前を向いて実践することが大切。

質疑の中で、職員教育で大切にしていることは、あいさつを徹底させることと本物の仕事に触れさせること。

講演の聞き、36歳で市長に当選してから、走り続けてきた8年余りだったように感じました。『地方自治体は、自由な発想を持てば、実は何でもできる』ことを証明したようにも感じました。武雄市政のモットー『爆速感謝』と新しいものを作りだし続けていく『守⇒破⇒離』という考えに、共感しました。

12時15分～12時30分

閉講式・事務連絡

平成26年度第3回市町村議会議員特別セミナーに参加した所感

東野 敏弘

今回の特別セミナーには、元官房長官の武村正義氏や武雄市の樋渡市長の講義が予定されていることもあり、全国から定員の250名を超す284名の市町村議員が参加していました。また、内容的には、急激な人口減少社会に対応し、地方自治の展望を開くセミナーとして計画されていたので、楽しみに参加してきました。

17日の講義①は、日本大学経済学部教授の沼尾波子氏による「地域の社会経済の存続に向けた行財政システムのあり方」でした。

沼尾氏は、急激な人口減少社会到来を受け、①自分たちの地域をどう維持・発展させていくのか？②自分たちの地域の将来の見通しはどうか？③今住んでいる人、今ある企業をどう生かしていくのか？という問題意識を持って取り組

む必要があると述べられました。

その上で、地域戦略の課題として、①土地（特性はどうか？）・資本（どのくらいの設備技術に投資できるか？）②労働力（人口減少の食い止めにどうするか？）③それでも生き残れる経済基盤（オンリーワンの資源、人材、技術、情報）をどう構築するのか？が大切であると力説されました。

現在、安心・安定した生活ができるのであれば、どこで暮らしても良いと考えている都市部の若者が増えてきている。そのため、田舎は、都市部に比べ、現金収入が少なくても生活できるという利点があり、働く場所の確保と生活する場所の確保できれば、都市部の若者を地方都市に呼ぶことが可能だと話されました。今後、空き家が増えてきている西脇地の現状を考えると、空き家対策も含め、総合的な若者流入を図る取り組みを行う必要があると、考えました。また、地域通貨の発行による地域経済循環構造を早急に構築する必要に迫られているとも、感じました。そのために、柔軟に対応できる西脇市行政が必要であると考えます。

講義②は、元内閣官房長官の武村正義氏による「この国のゆくえと地方政治のあり方」と題した講演でした。

武村氏は、1962年自治省（現総務省）に入省。1970年八日市市長を経て、1993年滋賀県知事、1998年衆議院議員（4期）、細川内閣で内閣官房長官、村山内閣で大蔵大臣に就任されました。

武村氏は、戦後70年の日本（戦後70年の総括）を振り返り、①経済成長は成功した、②戦争のない平和な日本だった、③国民は4万ドルの暮らし（世界のトップクラス）を享受している3点を挙げられました。しかし、現在、転換期を迎えており、①成長はもう続かない、②地球経済は、無限ではない、③日本の人口は減っていく、④日本は世界一の巨大な赤字国であること、⑤もはや大国は終わった一戦前は軍事大国、戦後は経済大国の時代は終わったことに、日本は真っ先に気づくべきである、と述べられました。

では、今後の日本にとって何が必要かといえ、①この経済をどうして持続させるか、②物の豊かさから心の豊かさへ、③元気で個性的な地方の時代へ、④キラリと光る日本でありうるかの4点を挙げられました。特に、地方にとっては、いかに個性的な地方になるかが問われていると述べられました。

最後に、住民が市町村に期待していない現状がある中で、議会が首長を監視できているかどうか、議員が研鑽を積みしっかりと議論してほしいと話されました。

日本人の歴史認識についての講話など、大局に立った講義で、私の心にずしんと落ちるものがありました。

講義③は、明治大学政治経済学部教授の加藤久和氏とる「人口減少社会における地方創生と自治体の役割」でした。でした。

加藤教授は、人口減少時代到来と少子化問題について、グラフと資料を駆使し、分かりやすく説明されました。日本の総人口は、4年間で97万人も減少(2010年1億2806万人⇒2014年1億2709万人)し、将来2060年人口推計は総人口8674万人、65歳以上の割合39.9%、75歳以上26.9%になること。その主な要因として、①結婚行動の変化(女性の初婚年齢1980年25.2歳⇒2013年29.3歳、25歳～29歳の未婚女性1980年24.0%⇒2010年60.3%)、②社会経済の環境変化(子どもを持つことのコストの上昇、女性の出産と育児を支援する制度の不備等)

「地方消滅」を提起した日本創生会議は、①不都合な真実を正確かつ冷静に認識する、②対策は早ければ早いほど効果がある、③基本は「若者や女性が活躍できる社会」を作ることであると意図したものであること。今後の基本目標

① 将来において人口を安定的に維持できる水準である「人口置換水準(出生率=2.07を視野に入れる)、②地方から大都市へ若者が流出する「人の流れ」を変える。「東京一極集中」に歯止めをかけるであること。

地方創生のキーポイントは、『雇用創出・生活満足』であり、条件は、①『高学歴・20～39歳女性』の活用、②拠点都市への集積支援(選択)、③周辺市町村は『コンパクト化』(集中)、④ばらまきの排除と効率化を挙げられました。

そして、これからの自治体の課題は、①自治体間の連携・広域行政の役割分担、②30年後を考えた自治体連合と新たな集約、③面的な合併から機能的な合併へ、④都道府県・市町村という枠組みの再考の4点を挙げられました。

講義④は、佐賀県武雄市市長の樋渡啓祐氏「武雄市のまちづくりに見る自治体経営と行財政」でした。

樋渡市長は、大学卒業後、1993年総務庁(現総務省)に入庁後、2005年に退職し、2006年4月に武雄市長に当時最年少市長として当選。現在三期目です。市民病院の民間移譲やレモンガラス・猪肉等の特産品化、ツイッターやFBを活用した情報発信に取り組む。昨年4月には、武雄市図書館を「TSUTAYA」を運営するカルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社に運営委託し、年間100万人にも及ぶ集客で全国的に有名。本年4月には、公教育と学習塾による「官民一体型」小学校の開校を発表し、注目されています。

民間との積極的な連携による自治体経営を行う全国的に注目されている持つ樋渡市長の講義が聞けると言うので、参加者一同期待感を持って、講演を聴きました。講演内容を的確にまとめることはできませんが、印象に残ったことを列挙します。

講演の最初に、武雄市の職員が作成したビデオ『ドキュメント・樋渡啓祐』が流されました。樋渡市長は、8年半前に36歳で市長に当選して以降、走り続けてきた、そして、人口5万人の小さな市である武雄市でも、やればできることを証明してきたと、胸を張って語られました。

武雄市政のモットー『爆速感謝』をキーワードに、武雄市の取り組みを説明されました。『爆』は、徹底的にパクル、成功例から学ぶ、ブランド力のある人や企業を利用する、組むことを大切にする。(TSUTAYA やヤフー等と組む)

『速』は、スピード、走りながら考える、会議は短く早く結論を出す、形(結果)がないと評価されない。『感』は、利用者目線に立つ、気持ちの良い空間・使い勝手の良いもの(施設・役所)を創ることが大切、早い段階から市民を巻き込むことが大切、横の公平性から縦の公平性を考える、物が売れるようになるには物語があるかどうか重要、FB商品を海外市場へ売り出す。『謝』は、謝る、修正すること・訂正することを恐れない、チームで動くことが大切。

また、これまでの地方自治体は、前例踏襲が当たり前であったが、これからは新しいものを創っていく個性的な自治体が求められる、そのため、新しいものを作りだし続けていく『守⇒破⇒離』という考えを話されました。

「結果は数字に表れてくる」を信念に、増やす努力を続け、水道料金を25%に下げたこと、さらに、決して言い訳をしない、一人でやるのではなくチームで行うことが大切。無駄な経験はない、反省をするのではなく前を向いて実践することが大切。

質疑の中で、職員教育で大切にしていることは、あいさつを徹底させることと本物の仕事に触れさせること。

講演の聞き、36歳で市長に当選してから、走り続けてきた8年余りだったように感じました。『地方自治体は、自由な発想を持てば、実は何でもできる』ことを証明したように感じました。武雄市政のモットー『爆速感謝』と新しいものを作りだし続けていく『守⇒破⇒離』という考えに、共感しました。

昨日の樋渡武雄市長の講義は、とても刺激的でした。講演の聞き、36歳で市長に当選してから、走り続けてきた8年余りだったように感じました。『地方自治体は、自由な発想を持てば、実は何でもできる』ことを証明していったようにも感じました。武雄市政のモットー『爆速感謝』と新しいものを作りだし続けていく『守⇒破⇒離』という考えに、共感しました。

『平成26年度 第3回市町村議会特別セミナー』受講報告

高瀬 洋

表記のセミナーに参加した。このセミナーは、全国市町村国際文化研修所（J I A M）が年に数回企画するもので、今回の講義の表題と講師は次の通りであった。

- ☆地域の社会経済の存続に向けた行財政システムのあり方 日大教授 沼尾 波子
- ☆この国のゆくえと地方政治のあり方 元内閣官房長官 武村 正義
- ☆人口減少社会における地方創生と自治体の役割 明大教授 加藤 久和
- ☆武雄市のまちづくりに見る自治体経営と行財政 佐賀県武雄市長 樋渡 啓祐

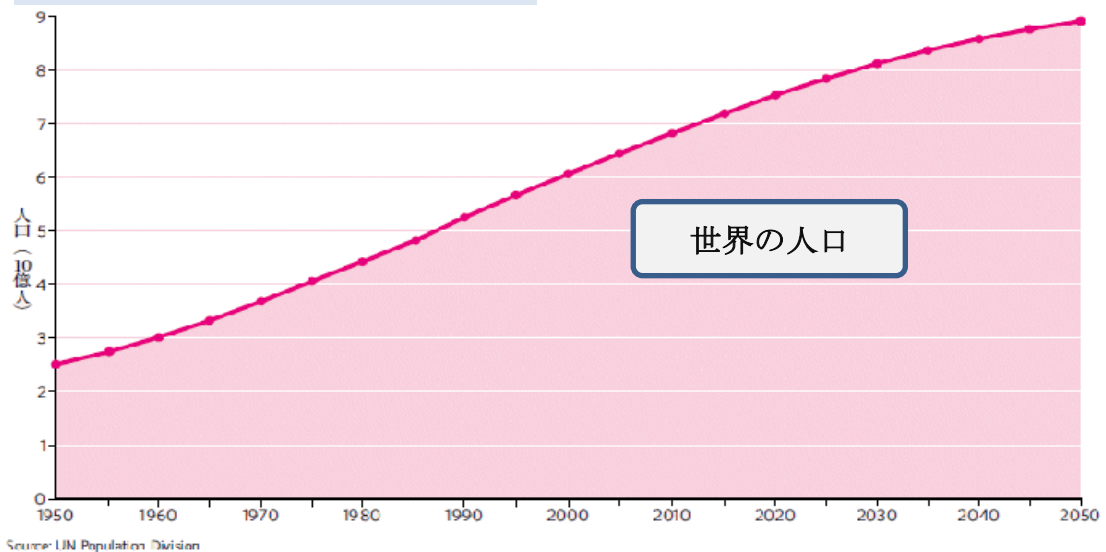
各講義において、人口減少の問題が共通的に講義されたこともあり、この問題について所感として考えてみる。

1. 世界の人口の推移と課題について

日本や西脇市の話に入る前に、世界の人口の推移と課題について考えてみる。図1に1950年から2050年までの100年間の世界の人口推移と予想を示す。1950年に25億人だった人口が2013年には72億人になり、2050年には96億人になると予想されている。一方で世界人口は80億人で頭打ちになるという説もある。つまり、地球のキャパシティでは80億人が養える限界という説であるが、私が生きている間は世界人口は増え続けるのは間違いない。また、増え方にも問題があり、アジアやアフリカでは猛烈に増え続け、それ以外の合計では増え方は緩やかである。

将来、人口問題で世界が話し合ったとしても、特定の地域の人口問題に他の地域や国が口出しすることは難しいし、国際間の摩擦の要因にもなりかねない。地球規模での人口調整など容易ではないという認識をもつべきである。

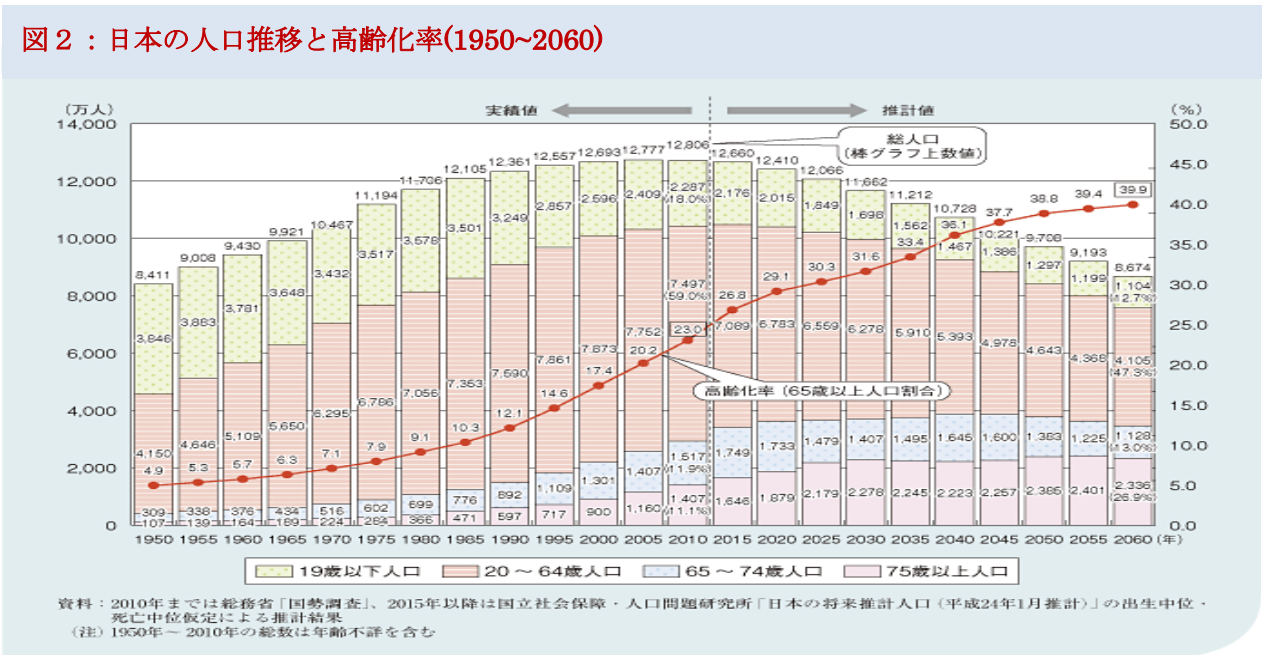
図1：国連人口推計(1950~2050)



2. 日本の人口推移

平成25年度版の高齢者白書では、日本の1950年～2060年の人口推移と高齢化率を図2のように予測している。これによると、日本の人口は2010年の1億2,800万人をピークに減り続け、2060年には8,674万人となり、1950年の8,411万人とほぼ同じ位になっている。しかし、その内容が問題である。高齢化率（65歳以上の比率）がこの間、4.9%から39.9%と激増しているからである。最近是我が国のGDPが伸び悩んでいると言われるが、高齢化率の増加を配慮するとよく頑張っていると評価したくなる。

図2：日本の人口推移と高齢化率(1950~2060)



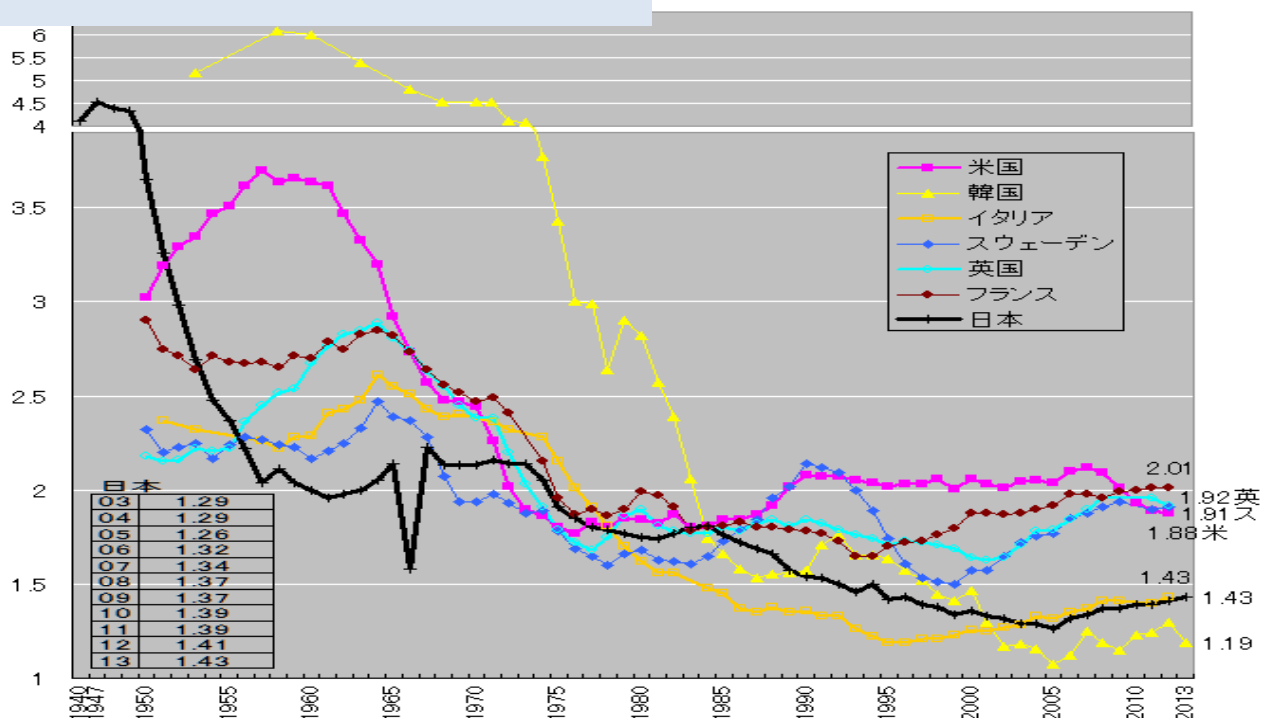
3. 諸外国の人口推移

人口減少や高齢化率に影響を及ぼす合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数）がどうなっているのかを調べてみた。図3は、日本及び諸外国の合計特殊出生率を表したグラフである。日本の場合、この値が2.07以下であると人口が減少に向かう。しかし、アメリカやカナダ、ブラジルなど北米、南米の大多数の国々は国籍決定に出生主義を取っており、血統主義を取っている日本と比べると国籍取得が容易であるため、合計特殊出生率が2.0以下でも人口は減少しない。ちなみに、図3の国の内、イギリスやフランスも条件付きで出生主義を取っている。また、日本の他、韓国やイタリアも血統主義である。このため、アメリカやイギリスの2100年までの人口予測を見ると、人口は常に増加し高齢化率もほぼ一定の割合で推移している。一方で、日本以上に深刻な状況が予想されるのは韓国である。急激な合計特殊出生率の低下により、今後、日本以上のスピードで人口減少と高齢化の時代が到来する可能性がある。

韓国の2013年の合計特殊出生率は1.19と他国と比べても極端に低い。では、韓

国はなぜこのような状況になってしまったのか。女性の社会進出に伴う晩婚化の進展や未婚女性の増加、そして社会福祉システムはうまく機能していない。また、韓国の私的教育費はOECD加盟国最高水準という状態で、激しい受験戦争や高学歴化に伴う家庭の負担増加は韓国を更なる少子国に追いやっている。これを逆に考えると、今後日本の人口減少スピードの緩和に向けた政策の幾つかはあぶり出されてくる。

図3：合計特殊出生率の推移(日本及び諸外国)



(注) 合計特殊出生率は女性の年齢別出生率を合計した値。数字は各国最新年次。日本13年概数。
 (資料) 厚生労働省「平成13年度人口動態統計特殊報告」「人口動態統計」(日本全年、その他最新年)
 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2010」、Korea National Statistics Office

4. 人口減少の緩和に向けどうしたら良いか

子どもへの医療費補助や児童手当、保育支援等の人口減少緩和のための行政施策は概ね自治体により内容の差こそあれ、各々が取組んでいる分野なので、人口が減少することを前提とした地域連携政策について考えてみる。

1) 従来の地域間連携

西脇市ではゴミ処理、消防、介護認定、斎場事業、し尿処理、発達支援などで周辺自治体と連携している。定住自立圏構想で生み出されるサービス等もこれに含まれる。これらは、隣接する自治体との共同事業とすることで規模の利益を得てコスト削減を図るものである。

2) 今後に必要な連携

国土交通省の「2050年の目指すべき国土の姿」によれば、大都市と地方が相互

にネットワークで対流する連携像を提唱している。ここでいうネットワークとは、情報通信ネットワークだけではなく、道路ネットワーク、人的ネットワーク等も含んでいる。

例えば、中国縦貫道路の沿線の都市部とグリーン・ツーリズム（体験型農業）の協定を結び、高齢者等の余暇活用の機会を提供するなど、農業と高齢者福祉を組み合わせた政策において、都市部とのギブ・アンド・テイクの関係を築くなどが出来たとしたら、こういう連携関係があげられる。

5. 地方創生に向けて（地域の集約化と都市部との対流）

人口減少社会における「地方創生の条件」と「これからの自治体の課題」のキーワードをあげる。キーワードと若干の説明で意味するところは想像が付くと思う。

<地方創生の条件>

- キーポイントは、雇用創出と生活満足・・・働き場所がないとその土地に留まれない
- 「高学歴・20～39歳女性」の活用・・・働く女性の方が出産するという統計あり
- 拠点都市への集積支援（選択）・・・・・・・・西脇市より大きいどの都市と連携するか
- 周辺市町村はコンパクト化・・・・・・・・地域間のダブリを排除しコンパクトに
- バラマキ排除と効率化・・・・・・・・知恵を出し、有効に予算を活用する

<これからの自治体の課題>

- 自治体間の連携／広域行政と役割分担・・・自治体間の連携による、ダブリやムダ排除
- 30年後を考えた自治体連携と新たな集約・隣接する自治体⇒ネットワークを活用した集約
- 面的な合併から機能面の合併へ・・・・・・・・コンパクトシティ
- 都道府県・市町村という枠組みの再考・・・権限移譲が進む、地方の自主性が重要
- 残る自治体と消滅する自治体・・・・・・・・消滅させるかどうかは議会が決める

以上